令和4年度 財政状況資料集

纷长主 (士町社)

市町村類型	Ⅲ-3		писын ч	の指定状況	歳入総額	66, 262, 191	66, 301, 258	実質収支比率		14. 3	14
		則	材政健全化等	×	歳出総額	61, 276, 144	61, 250, 512	経常収支比率		84. 9	9
		則	財源超過	0	歳入歳出差引	4, 986, 047	5, 050, 746	(%1)		(84. 9)	(90
地方交付税種地	<u>2</u> −10	ì	首都	0	翌年度に繰越すべき財源	501, 282	763, 689	標準財政規模		31, 460, 632	29, 449,
		ij	丘畿	×	実質収支	4, 484, 765	4, 287, 057	財政力指数		1. 20	1
140, 899		4	中部	×	単年度収支	197, 708	203, 151	公債費負担比率		7.5	1
136, 150 盾	産業構造(※5)	ú	過疎	×	積立金	2, 989, 223	2, 867, 991	健全化判断比率			
3. 5		Ц	山振	×	繰上償還金	0	1, 391, 215	実質赤字比率		=	
141,887 区分	令和2年国調 平成2	27年国調 低	氐開発	×	積立金取崩し額	1, 869, 720	2, 359, 521	連結実質赤字比率		=	
134, 285 第1次	96	103 指	指数表選定	0	実質単年度収支	1, 317, 211	2, 102, 836	実質公債費比率		8.3	
141, 324	0.1	0. 2						将来負担比率		19.8	2
133, 986 第2次	13, 522	14, 060			基準財政収入額	24, 381, 950	22, 855, 835	資金不足比率(※4)			
0.4	20. 8	23. 0			基準財政需要額	20, 085, 340	20, 042, 014				
9.2 第3次	51, 343	46, 929			標準税収入額等	31, 460, 632	29, 449, 100				
18. 19	79. 0	76. 8			経常経費充当一般財源等	28, 025, 255	28, 966, 201				
7, 746					歳入一般財源等	43, 393, 807	42, 218, 809				
64, 319											
職員の状況 (※8	8)										
たり平均	区分職	遺数	給料月額	1人あたり平均	地方債現在高	23, 220, 377	23, 346, 938	1			
額(百円)	E77	(人)	(百円)	給料月額(百円)	うち公的資金	8, 443, 657	7, 497, 274				
9,700 般 一般職員	員	875	2, 647, 750	3, 026	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	23, 220, 377	23, 346, 938				
8,140 員 うち	消防職員	145	425, 575	2, 935	債務負担行為額(支出予定額)	13, 838, 079	13, 182, 011	1			
7,460 うち打	技能労務職員	19	57, 836	3, 044	収益事業収入	700, 000	550, 000				
5,400 ※ 教育公科	務員	16	60, 608	3, 788	土地開発基金現在高	2, 625, 166	2, 625, 111				
4,900 (員	-	=		財政調整基金	7, 391, 251	6, 271, 748	1			
4,500 合計		891	2, 708, 358	3, 040	看立金 減債基金 現在高		-	=			
ラスパイ	レス指数	•		99. 7	その他特定目的基金	8, 147, 078	8, 106, 023				
事業会計の一覧	•	,	公営企業(法適)	σ. ⊪t	公営企業(法非適)の一	節件	関係する一部事務組	D 入位 能	±+/.4 ∞-	三セクター等一覧	
事業芸計の一見 項番	会計名		公呂正来 (太週 <i>)</i> 項番	の一 _見 会計名		·見 会計名	関係9 の一部争務# 項番	組合等名	地方公社・弟 : 項番	ニセクター寺一覧 団体名	(*
							(14) #===#:+ !->				
(7) 国民健康保険		((12) 水道事業会計	T			(14) 蕨戸田衛生セン	グター組合	(22) 戸田市文	化スホーツ財団	
(8) 介護保険		((13) 下水道事業会	₽ #+			(15) 戸田ポートレ-	-ス企業団	(23) 戸田市水	と緑の公社	
(-))		,	,				, ,		, ,		
(9) 後期高齢者医療							(16) 埼玉県後期高曲	令者医療広域連合	(24) 戸田市土	地開発公社	
(10) 在宅介護支援事業	Ę						(17) 埼玉県後期高曲	令者医療広域連合			
(11)	•						(18) 埼玉県市町村2	2公東改組会			
(11) 又题又目六州事来	•						(10) 加亚州加州市	00			
							(19) 埼玉県市町村総	合事務組合			
							(20) 彩の国さいたま	ま人づくり広域連合			
							(21) 埼玉県都市競船	E組合			
(11) 3	通災害共済事 業	通災害共済事業	通災害共済事業	通災害共済事業	通災害共済事業	通災害共済事業	通災害共済事業	(19) 埼玉県市町村総 (20) 彩の国さいた。	(18) 埼玉県市町村総合事務組合 (19) 埼玉県市町村総合事務組合 (20) 彩の国さいたま人づくり広域連合 (21) 埼玉県都市競艇組合	(19) 埼玉県市町村総合事務組合 (20) 彩の国さいたま人づくり広域連合	(19) 埼玉県市町村総合事務組合 (20) 彩の国さいたま人づくり広域連合

⁽注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補環債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2: 各会計の一覧は主な会計 (10会計まで)を記載している。
※3: 地方公共団体が領夫機関等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。
※4: 資金不足比率側には、資金が不足している会計のお記載している。
※5: 産業機適の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6: 個人情報保護の限点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。
※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本合権に登載されている人口に基づいている。
※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

埼玉県戸田市

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単					地方税の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額		超過課税分		
地方税	30, 051, 604	45. 4	28, 177, 530		普通税	28, 177, 531	93. 8	541, 622		
地方譲与税	242, 755	0.4	242, 755	0.7	法定普通税	28, 177, 531	93. 8	541, 622		
利子割交付金	10, 052	0.0	10, 052	0.0	市町村民税	13, 577, 684	45. 2	541, 622		
配当割交付金	145, 846	0. 2	145, 846	0.4	個人均等割	273, 670	0. 9	-		
株式等譲渡所得割交付金	113, 961	0. 2	113, 961	0.3	所得割	10, 714, 928	35. 7	-		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	516, 927	1. 7	-		
地方消費税交付金	3, 452, 562	5. 2	3, 452, 562	10.5	法人税割	2, 072, 159	6. 9	541, 622		
ゴルフ場利用税交付金	6, 444	0.0	6, 444	0.0	固定資産税	13, 313, 928	44. 3	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	12, 964, 697	43. 1	-		
自動車取得税交付金	611	0.0	611	0.0	軽自動車税	139, 593	0.5	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1, 146, 326	3.8	-		
自動車税環境性能割交付金	40, 358	0.1	40, 358	0.1	鉱産税	-	-	-		
法人事業税交付金	358, 061	0.5	358, 061	1.1	特別土地保有税	-	-	-		
地方特例交付金等	184, 663	0.3	184, 663	0.6	法定外普通税	-	-	-		
個人住民税減収補塡特例交付金	180, 698	0.3	180, 698	0.5	目的税	1, 874, 073	6. 2	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	3, 965	0.0	3, 965	0.0	法定目的税	1, 874, 073	6. 2	-		
地方交付税	18, 784	0.0	_	-	入湯税	-	-	-		
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-		
特別交付税	18, 723	0.0	-	-	都市計画税	1, 874, 073	6. 2	-		
震災復興特別交付税	61	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-		
(一般財源計)	34, 625, 701	52. 3	32, 732, 843	99. 2	法定外目的税	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	13, 591	0.0	13, 591	0.0	旧法による税	-	-	-		
分担金・負担金	480, 988	0.7	-	-	合計	30, 051, 604	100.0	541, 622		
使用料	719, 382	1.1	5	0.0						
手数料	104, 074	0. 2	988	0.0						
国庫支出金	13, 847, 059	20. 9	-	-	区分	令和4年度		令和3年度		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	徴収率 現 合計	99. 4		9.4 97.8		
都道府県支出金	3, 408, 544	5. 1	-	-	(04) 左・計 印町科氏院	99. 0		9.0 96.4		
財産収入	328, 393	0.5	198, 961	0.6	(%) 性 純固定資産税	99.8	99. 2	9.7 99.0		
寄附金	148, 724	0. 2	-	-						
繰入金	2, 503, 693	3.8	-	-	公営事業等への繰出	国民健.	康保険事業会計	の状況		
繰越金	5, 050, 747	7.6	-	-	合計 3,907,282			307, 186		
諸収入	1, 974, 995	3.0	60, 203	0. 2		再差引収支		-198, 583		
地方債	3, 056, 300	4.6	-	-		加入世帯数(世帯)		16, 147		
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-		被保険者数(人)		23, 492		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	宅地造成 135,764		税(料)収入額	117		
歳入合計	66, 262, 191	100.0	33, 006, 591	100.0	国民健康保険 1,060,585		支出金	-		
<u> </u>					その他 1,430,343	'ヘヨッ し保険	給付費	288		

(汪粎)	
thir.	•

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)											
	目的別歳		(単位 千円・%)								
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通建	建設事業費	(A)のうち充	当一般財源等					
議会費	370, 831	0.6		3, 375		370, 831					
総務費	8, 527, 449	13.9		38, 286		8, 030, 486					
民生費	26, 569, 197	43. 4		224, 775		12, 156, 119					
衛生費	5, 090, 542	8. 3		5, 143		3, 365, 628					
労働費	43, 637	0.1				6, 637					
農林水産業費	4, 939	0.0		_		1, 853					
商工費	910, 389	1.5		_		639, 905					
		9.6		3, 207, 562		3, 051, 005					
土木費	5, 894, 172										
消防費	1, 457, 295	2. 4		35, 242		1, 423, 855					
教育費	9, 109, 901	14. 9		4, 208, 418		6, 127, 785					
災害復旧費	-	-		-		-					
公債費	3, 297, 792	5.4		-		3, 233, 656					
諸支出金	-	-		-		-					
前年度繰上充用金	-	-		-		-					
歳出合計	61, 276, 144	100.0		7, 722, 801		38, 407, 760					
	性質別歳	出の状況	(単位 千円・%)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率					
義務的経費計	29, 632, 218	48. 4	16, 498, 348		15, 621, 645	47. 3					
人件費	8, 528, 833	13.9	7, 846, 070		6, 980, 801	21. 1					
うち職員給	5, 561, 245	9.1	5, 170, 993		-	-					
扶助費	17, 805, 593	29. 1	5, 418, 622		5, 407, 188	16. 4					
公債費	3, 297, 792	5. 4	3, 233, 656		3, 233, 656	9.8					
一 元 利 償 還 金	3, 297, 792	5. 4	3, 233, 656		3, 233, 656	9.8					
内うち元金	3, 182, 861	5. 2	3, 118, 725		3, 118, 725	9. 4					
訳しうち利子	114, 931	0. 2	114, 931		114, 931	0.3					
一時借入金利子	114, 331	0. 2	114, 551		114, 551	0. 3					
	23, 921, 125	39. 0	19, 030, 199		12, 403, 610	37. 6					
その他の経費											
物件費	11, 016, 906	18.0	8, 488, 720		7, 511, 186	22. 8					
維持補修費	164, 482	0.3	149, 777		36, 535	0.1					
補助費等	6, 023, 244	9.8	4, 497, 008		3, 163, 372	9. 6					
うち一部事務組合負担金	718, 046	1. 2	718, 046		718, 046	2. 2					
繰出金	2, 913, 724	4. 8	2, 374, 988		1, 690, 916	5. 1					
積立金	3, 600, 255	5. 9	3, 518, 105		-	-					
投資・出資金・貸付金	202, 514	0.3	1, 601		1, 601	0.0					
前年度繰上充用金	-	-	-								
投資的経費計	7, 722, 801	12.6	2, 879, 213								
うち人件費	47, 427	0.1	47, 427								
普通建設事業費	7, 722, 801	12.6	2, 879, 213								
⇒ + 対 申申	2, 613, 265	4. 3	947, 644								
内 うた 単独	5, 109, 536	8.3	1, 931, 569								
訳 災害復旧事業費	0, 100, 000	0.0	1, 301, 309								
火 古 後 口 争 未 負 失 業 対 策 事 業 費	_		_								
太米	61, 276, 144	100.0	38, 407, 760								
	01, 270, 144	100.0	30, 407, 700								

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

MAIN (OM MINICHE: DIST)							
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	63,718	59,174	4,543	4,136	-	21,261	
2 市民医療センター	747	648	99	99	309	745	
3 海外留学奨学事業	4	4	0	0	-	-	
4 火災共済事業	2	1	1	1	-	-	
5 新曽第一土地区画整理事業	2,560	2,415	145	116	633	2,201	
6 新曽第二土地区画整理事業	546	349	198	133	304	887	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14			, and the second				
15							
16							
+ 一般会計等(純計)	66,262	61,276	4,986	4,485		25,094	

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険	10,940	10,629	311	311	977	-	-	-	
2 介護保険	8,152	7,699	452	452	1,133	-	-	-	
3 後期高齢者医療	1,340	1,332	8	8	224	-	-	-	
4 在宅介護支援事業	117	101	16	16	18	-	-	-	
5 交通災害共済事業	7	6	1	1	-	-	-	-	
6 水道事業会計	2,397	2,308	89	2,153	22	3,476	-	-	法適用企業
7 下水道事業会計	2,406	2,329	77	843	647	10,085	-	-	法適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
# 公営企業会計等	/			3,785		13,561	-		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 蕨戸田衛生センター組合	2,261	2,042	219	219	-	1,973	1,154	
2 戸田ボートレース企業団	-	-	-	-	-	-	-	
3 埼玉県後期高齢者医療広域連合	1,645	1,604	40	40	-	-	-	一般会計
4 埼玉県後期高齢者医療広域連合	847,072	828,353	18,719	18,719	7,694	-	-	特別会計
5 埼玉県市町村総合事務組合	23,479	22,911	568	568	21	-	-	一般会計
6 埼玉県市町村総合事務組合	205	97	108	108	-	-	-	交通災害特別会計
7 彩の国さいたま人づくり広域連合	321	310	11	11	3	-	-	
8 埼玉県都市競艇組合	50,790	48,213	2,576	7,908	-	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等	/	/	/	27,573	/	1,973	1,154	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

経常損益 純資産又は 正味財産

令和4年度 埼玉県戸田市

2	戸田市文化スポーツ財団 戸田市水と緑の公社	7 ▲ 35	110 618	10 350		-	-	-	-	
3	戸田市土地開発公社	▲ 2	113	5		-	-	-	-	
	7 1 1 1 2 1 3 1 3 5 1 1 2									
)										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
3										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
0										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
,										
,										
2										
+										
4										
-										
5										
6										
7										
8										
9										
0										
2										
2	方公社・第三セクター等			365						
10					_	_	_	_	_	

公債	費負担の状況						将来負担の	状況			
	実質公債費	比率 (千	円・%)								
	区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比		区	分		
元利	償還金		3,600,208	3,829,544	3,560,704	11.8	将来負担額	一般会計等に係	系る地方債の現在	高	
減債	基金積立不足算定額		-	-	-	-		債務負担行為に	基づく支出予定額	Ą	
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-		公営企業債等網	桑入見込額		
元	公営企業債の元利償還金口対する繰入金		429,237	407,930	396,385	1.3		組合等負担等見込額			
利償	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担	担金等	23,319	23,458	65,451	0.2		退職手当負担見込額			
還	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	116,864	29,637	74,479	0.2		設立法人等の負	負債額等負担見込	額	
金	一時借入金の利子		-	-	-	-		うち、健全化法施行	f規則附則第三条に係る	る負担り	
	合計	(A)	4,169,628	4,290,569	4,097,019			連結実質赤字額	額		
	内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比		組合等連結実質	賃赤字額負担見込	額	
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-		合計				
Ì	oゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	充当可能	充当可能基金			
債	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に	こ係るもの	-	-	-	-	財源等	充当可能特定前	改入		
務	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-		基準財政需要額	質入見込額		
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		1,551	1,241	931	0.0		合計			
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-	将来負担比	率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100		
為	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-					
	その他上記に準ずるもの		115,313	28,396	73,548	0.2					
	利子補給に係るもの		-	-	-	-	健	全化判断比率	令和4年度	早其	
特定	財源の額	(B)	383,706	448,832	392,492		実質	赤字比率	_		
標準	財政規模	(C)	31,140,987	29,449,100	31,460,632		連結	実質赤字比率	-		
算入	公債費等の額	(D)	1,382,366	1,323,995	1,253,806		実質	公債費比率	8.3		
ĺ		(C)-(D)	29,758,621	28,125,105	30,206,826		将来	負担比率	19.8		
実質	公債費比率	(単年度)	8.1	9.0	8.1						
	7-17	(3ヵ年平均)	7.1	8.1	8.3						

11.8	将来負担	額 一般会計等に係	系る地方債の現在で	高	28,595,875	25,478,632	25,095,511	83.1		PFI事業	に係るもの	-	-	-	-
-		債務負担行為	に基づく支出予定額	Ą	4,314,266	4,349,921	4,249,464	14.1		いわゆ	る五省協定等に係るもの	-	-	-	-
-		公営企業債等網	繰入見込額		5,700,723	6,117,592	6,545,460	21.7		国営土	地改良事業に係るもの	-	-	-	-
1.3		組合等負担等身	見込額		912,041	1,213,264	1,154,375	3.8	债数	森林総	合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
0.2		退職手当負担身	見込額		6,003,189	6,278,532	5,970,593	19.8	負	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
0.2		設立法人等の負	負債額等負担見込	額	-	-	345	0.0	担	依頼土	地の買い戻しに係るもの	4,311,163	4,348,059	4,248,533	14.1
-		うち、健全化法施行	行規則附則第三条に係る	る負担見込額	-	-	-	-	行為	社会福	祉法人の施設建設費に係るもの	3,103	1,862	931	0.0
		連結実質赤字額	額		-	-	-	-		損失補	償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
趾		組合等連結実質	質赤字額負担見込	額	-	-	-	-		引き受	けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
-		合計		(E)	45,526,094	43,437,941	43,015,748			その他	上記に準ずるもの	-	-	-	-
-	充当可 財源等				15,288,404	15,166,728	16,540,104	54.8			下水道事業会計	5,700,723	6,117,592	6,545,460	21.7
-	別がる	充当可能特定	裁入		8,920,798	9,497,691	9,523,600	31.5			介護保険	-	-	-	-
-		基準財政需要額	額算入見込額		11,767,275	11,394,114	10,948,054	36.2	企業債等 繰入見込額		後期高齢者医療	-	-	-	-
0.0		合計		(F)	35,976,477	36,058,533	37,011,758				交通災害共済事業	-	-	-	-
-	将来負担	!比率((E)-(F))/($((C)-(D)) \times 100$		32.0	26.2	19.8				その他の会計	-	-	-	-
-											地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
0.2	_									公社・	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
-		健全化判断比率	令和4年度	早期健全	化基準 財	改再生基準			Ξ	セク等	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
	3	美質赤字比率	-		11.74	20.00					その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	345	0.0
	ì	重結実質赤字比率	-		16.74	30.00									
	3	E 質公債費比率	8.3		25.0	35.0									
_	1	将来負担比率	天負担比率 19.8												

83.1

内訳 PFI事業に係るもの

令和2年度 令和3年度 令和4年度 分母比

将来負担比率 (千円・%) 令和2年度 令和3年度 令和4年度 分母比

28,595,875 25,478,632 25,095,511

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

141,887 人(R5.1.1現在) うち日本人 134, 285 人(R5.1.1現在) 連結実質赤字比率 18.19 km 実 質 公 債 費 比 率 66, 262, 191 λ 千円 将来負担比率 19.8 ж * 榧 61, 276, 144 千円 麵 III-3 R01 III-3 R02 III-3 重 収 支 4 484 765 千四 R03 R04 III - 3 31, 460, 632 细堆财政相堆 千円 地方債現在高 23, 220, 377 千円

● 当該団体値 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※今和5年度中に市町村合併1.た団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件書・物件書等の状況」の決算額は、人件書、物件書及び維持補修書の合計である。ただし、人件書には事業書支弁人件書を含み、退職会は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の 地方公務員給与実能調査に基づいている。

財政力 財政力指数 [1.20] 1.40 1.20 1.00 0.80 0.75 0.79 0.77 0.60 0.47 0.20 H30 R01 R02 R03 R04

80.0

85.0

90.0

95.0

100.0 105.0

240.000

93.9

H30

H30



東京都と隣接した立地等の要因から安定した固定資産税収入があり、市 民税が伸びていることから、財政力指数は類似団体の平均を上回ってお り、これまで不交付団体を維持している。その一方で、全国平均を上回る人 口増加率と出生率等による財政需要の増加も見込まれていることから、引 き続き行政運営の効率化や歳入確保に努める。令和4年度については、令 和3年度と比較し、0.01ポイント減少した。





R02

R02

R03

R03

R04

R04

類似团体内順位 全国平均 埼玉県平均 160.08 127,506

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等については、前年度と比較して699円の 増加と、横ばいであった。類似団体の平均を上回っているものの、上昇傾 向である中、同水準を維持している。今後も質の高いサービスを行うと同時 に、職員一人一人がコスト意識を強く持ち、一層の経費の縮減に努める。

令和4年度

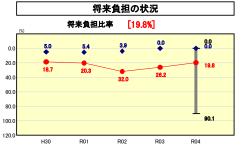
埼玉県戸田市

埼玉県平均

埼玉県平均

埼玉県平均

6.71



類似団体内順位 全国平均 48/82

将来負担比率については、地方債現在高の減少に伴い、前年度と比較し て6.4ポイント減少したが、類似団体、県平均、全国平均のいずれもを上 回っている。引き続き、将来に過度な財政負担を残さない健全な財政運営 に努める。

8.8

公債費負担の状況



R02

R03

R04

類似団体内順位 実質公債費比率の分析機

実質公債費比率は、前年度と比較して0.2ポイント増加し、類似団体、県 平均、全国平均のいずれもを上回っている。今後も公共施設の建替えによ る公債費の増加が見込まれることから、世代間負担のバランスを図りなが ら、財源が起債に大きく偏ることのないよう、健全な財政運営に努める。

全国平均

全国平均

定員管理の状況

R01

H30



人口1.000人当たり職員数の分析機

類似団体内順位

職員数については、類似団体と同様となっている。引き続き、大幅な事務 事業の見直し、外部委託や指定管理の導入を図りつつ、本市における人口 増加や長時間労働の改善等を考慮した上で、市民サービスの向上に向け た新たな事業展開に向けて、業務量に応じた適正な定数管理を行ってい

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析標

類似団体内順位

ラスパイレス指数については、前年度より0.5ポイント減少し、100.0を下 回った。

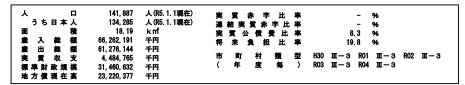
今後も人事院勧告の内容や国、他の地方公共団体の状況等を総合的に 勘案し、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

埼玉県戸田市

経常収支比率の分析



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費 15.0 20.0 23.9 25.0 30.0 30.6 35.0 R04

相似闭体内相位 全国平均 埼玉県平均 13/62 25 6

人件費の分析は

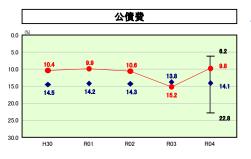
人件費の比率は、類似団体平均、県平均を下回って推移してお り、前年度と比較して0.7ポイント減少した。今後も引き続き、人件費 関連経費の適正化に努める。



扶助費の比率については、前年度と比較して1.4ポイント増加し た。類似団体平均、県平均をともに上回っている要因としては、本 市は子育て世代が多いことから、民間保育所等に係る経費の増加 があげられる。市単独事業について適宜見直しを図るなど、適正 化に努める。

埼玉県平均

埼玉県平均



類似団体内順位 公債費の分析権

公債費の比率については、元利償還金の減少により、前年度と 比較して5.4ポイント減少した。今後も公債費のさらなる増加が見込 まれることから、引き続き計画的な財源の確保に努め、健全な財 政の維持を図る。

全国平均



類似団体内順位

全国平均

埼玉県平均

埼玉県平均

埼玉県平均

埼玉県平均

11.6

物件費の比率については、前年度より0.6ポイント増加し、依然と して類似団体、県平均をともに上回っている。要因には物価高騰に よる給食の賄材料費や電気料等の増加があげられる。事務の効 率化等の見直しを行い、適正化に努める必要がある。



補助費等の比率については、前年度と比較して0.5ポイント増加し たが、類似団体、県平均を下回った。増加の主な要因として、物価 高騰対策のため、上下水道料金の減免を実施したことが挙げられ

全国平均



その他のものとしては、繰出金や維持補修費等があり、比率は前 年度と比較して2.2ポイント減少した。引き続き事業の適正化を図 り、繰出金等の抑制に努める。

全国平均

12.4



18/82 公債費以外の分析機

類似団体内順位

公債費以外のものの比率については、前年度より0.4ポイント減 少し、類似団体平均、県平均、全国平均を下回った。今後も引き続 き行財政改革を進めていくことにより上昇幅を抑制するように努め

全国平均

● 当該団体値

類似団体内平均値

類似団体内の

最大値及び最小値

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) 類似団体内平均値 120,000 類似団体内の 最大値及び最小値 96,723 100,000 80,000 66,439 66,904 60,000 59,439 45,440 40,000 20.000 H30 R01 R02 R03 R04

人件費及び人件費に準ずる費用

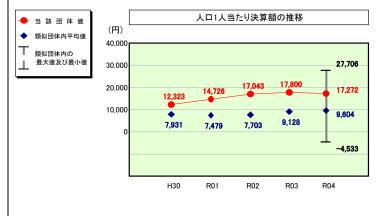
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	Į.
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	8, 528, 833			▲ 3.6
一部事務組合負担金(補助費等)	49, 559	349	4, 230	▲ 91.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	50, 961	359	601	▲ 40.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	_	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	250, 824	1, 768	2, 559	▲ 30.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	47, 427	334	1, 133	▲ 70.5
▲退職金	▲ 493, 976		▲ 4, 006	▲ 13.1
合計	8, 433, 628	59, 439	66, 904	▲ 11.2

参考

	当該団体	類似団体半均	对比(差引)	
人口1,000人当たり職員数(人)	6. 28	6. 16	0. 12	
ラスパイレス指数	99. 7	98. 9	0.8	

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

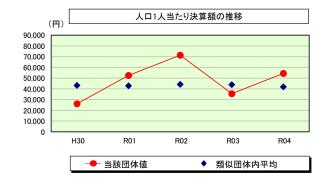


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額	人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)	
元利償還金の額	3, 560, 704	25, 095	33, 699	▲ 25.5	
(繰上償還額等を除く)	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		,		
積立不足額を考慮して算定した額	_	-	-	-	
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-	
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	396, 385	2, 794	5, 771	▲ 51.6	
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	65, 451	461	1, 158	▲ 60.2	
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	74, 479	525	631	▲ 16.8	
一時借入金利子		_	0	_	
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)			V		
▲特定財源の額	▲ 392, 492	▲ 2, 766	▲ 6, 112	▲ 54. 7	
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1, 253, 806	▲ 8,837	▲ 25, 565	▲ 65.4	
合計	2, 450, 721	17, 272		79. 8	
ツク和「左右上に土取せるは」 ナロける へんきのロサデレのきなにせる	/ 中縣 //	Mr. III - I - I - I - I - I - I - I - I -	LIII- II-	コナキニーかい	

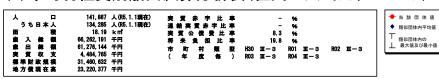
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析

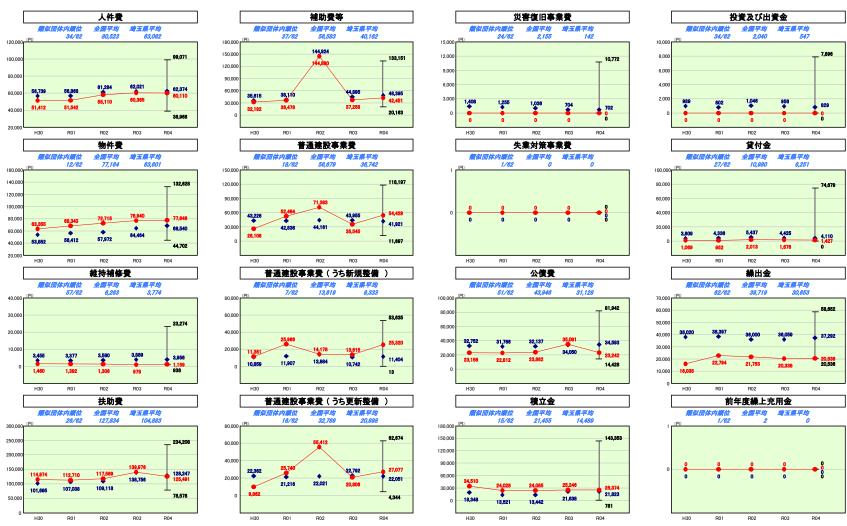


普通建設事業費

		当該団体決算額		人	.ロ1人当たり決算額	頁	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H30		3, 644, 851	26, 106	▲ 26.4	43, 226	1. 3	▲ 27.7
	うち単独分	1, 768, 194	12, 665	▲ 51.8	22, 622	▲ 0.2	▲ 51.6
R01		7, 381, 495	52, 484	101. 0	42, 836 22, 936	▲ 0.9	101. 9 191. 0
	うち単独分	5, 208, 154	37, 031	192. 4		1. 4	
R02		10, 067, 404	71, 383	36. 0	44, 161	3. 1	32. 9
	うち単独分	6, 837, 516	48, 482	30. 9	23, 644	3. 1	27. 8
R03		5, 023, 376	35, 545	▲ 50. 2	43, 955	▲ 0.5	▲ 49. 7
	うち単独分	2, 825, 823	19, 995	▲ 58.8	21, 318	▲ 9.8	▲ 49.0
R04		7, 722, 801	54, 429	53. 1	41, 921	▲ 4.6	57. 7
	うち単独分	5, 109, 536	36, 011	80. 1	21, 655	1. 6	78. 5
過去5年間平均		6, 767, 985	47, 989	22. 7	43, 220	▲ 0.3	23. 0
	うち単独分	4, 349, 845	30. 837	38. 6	22. 435	▲ 0.8	39. 4

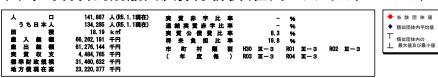


- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別蔵出の分析機

普通建設事業費については、令和4年度は一人当たり54,429円となった。これは、新規整備として戸田第一小学校改築等工事、新曽小学校教室棟(含給食調理場)増築等工事が影響しているものである。公債費については、類似団体・埼玉県平均を下回った。繰出金については、引き続き極めて低い水準となっている。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別蔵出の分析機

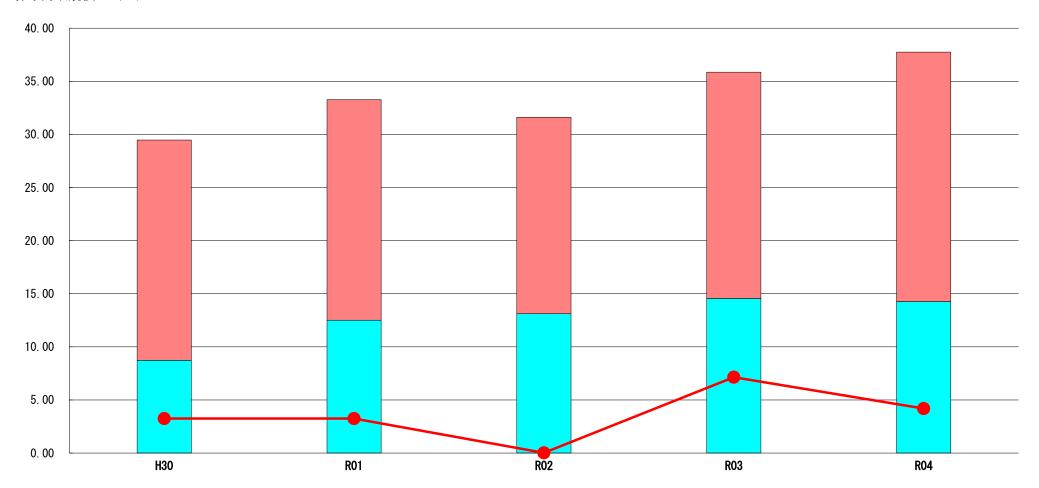
消防費は、住民一人当たり10,271円となっており、防災減債基金積立金の滅により、大幅な減少となり、併せて類似団体平均を大きく下回ることとなった。 教育費は、住民一人当たり64,205円となっており、戸田第一小学校改築等工事、新曽小学校教室棟(含給食調理場)増築等工事により増加し、類似団体平均を大きく上回ることとなった。 公債費は、住民一人当たり23,242円となっており、類似団体平均を大きく下回ることとなった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

令和4年度

埼玉県戸田市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高	20. 74	20. 77	18. 51	21.30	23. 49
実質収支額	8. 73	12. 51	13. 11	14. 56	14. 26
実質単年度収支	3. 25	3. 25	0. 02	7. 14	4. 19

分析欄

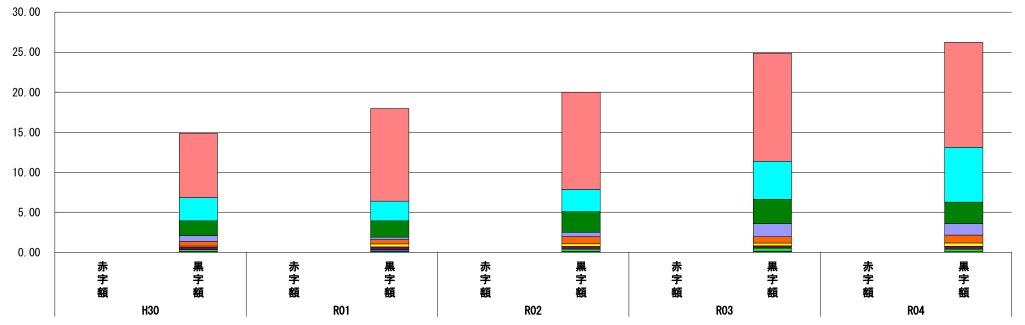
財政調整基金残高の標準財政規模比については、前年度と比較すると残高としては約11億1,950万円増加していることから2.19ポイント増加した。実質収支額については、前年度と比較して0.3ポイント減少となった。実質単年度収支は、前年度と比較し、2.95ポイント減少となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

令和4年度

埼玉県戸田市





標準財政規模比(%)

年度 会計	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計	8. 03	11. 58	12. 14	13. 51	13. 14
水道事業会計	2. 91	2. 46	2. 77	4. 74	6. 84
下水道事業会計	1. 83	2. 05	2. 58	3. 05	2. 68
介護保険	0. 74	0. 29	0. 54	1. 64	1. 43
国民健康保険	0. 57	0. 54	0. 90	0. 79	0. 98
新曽第二土地区画整理事業	0. 13	0. 38	0. 33	0. 35	0. 42
新曽第一土地区画整理事業	0. 33	0. 36	0. 33	0. 28	0. 36
市民医療センター	0. 21	0. 15	0. 29	0. 39	0. 31
その他会計 (赤字)	-	-	-	_	-
その他会計 (黒字)	0. 11	0. 16	0. 11	0. 13	0. 08

分析欄

連結実質赤字比率については、-26.28%で、前年度と比較し、負の値が13.17ポイント増加した。水道事業会計において余剰額が756百万円増加したことが要因である。

現状、すべての会計において、実質収支は黒字となっているものの、一般会計からの繰出金が多額となっている会計も複数あることから、今後も健全な財政運営を図る。

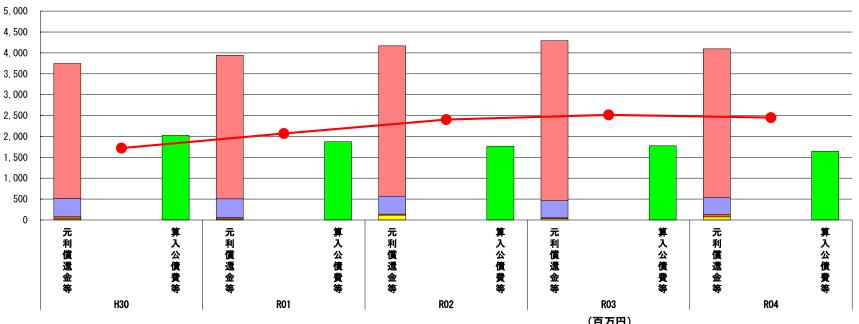
[※]令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

令和4年度

埼玉県戸田市

(百万円)



					(0)11/
年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金	3, 233	3, 437	3, 600	3, 830	3, 561
減債基金積立不足算定額※2	-	_	ı	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	1	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	435	450	429	408	396
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	52	34	23	23	65
債務負担行為に基づく支出額	26	23	117	30	74
一時借入金の利子	-	-	1	-	-
算入公債費等	2, 025	1, 874	1, 766	1, 775	1, 645
―― 実質公債費比率の分子	1, 721	2, 070	2, 403	2, 516	2, 451
	元利償還金 減債基金積立不足算定額※2 満期一括償還地方債に係る年度割相当額 公営企業債の元利償還金に対する繰入金 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等 債務負担行為に基づく支出額 一時借入金の利子 算入公債費等	元利償還金 3,233 減債基金積立不足算定額※2 - 満期一括償還地方債に係る年度割相当額 - 公営企業債の元利償還金に対する繰入金 435 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等 52 債務負担行為に基づく支出額 26 一時借入金の利子 - 算入公債費等 2,025	元利償還金 3,233 3,437 減債基金積立不足算定額※2	元利償還金 3,233 3,437 3,600 減債基金積立不足算定額※2	元利償還金

分析欄

実質公債費比率の分子については、前年度と比較して約6,500万円の減少となった。引き続き市債の適切な活用に努め、一定水準を維持し、健全な財政運営を図る。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1-(D)/(E))

_(参考)						(百万円)
	年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金 積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					
P.	(注) 減債其全のうな 実質の債费比率の質定に用いる漢期一括償還地	古信の信温の	財酒に 区スコ	ののみを記	λ	

||分析欄

本市においては、減債基金はない。

(注)減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

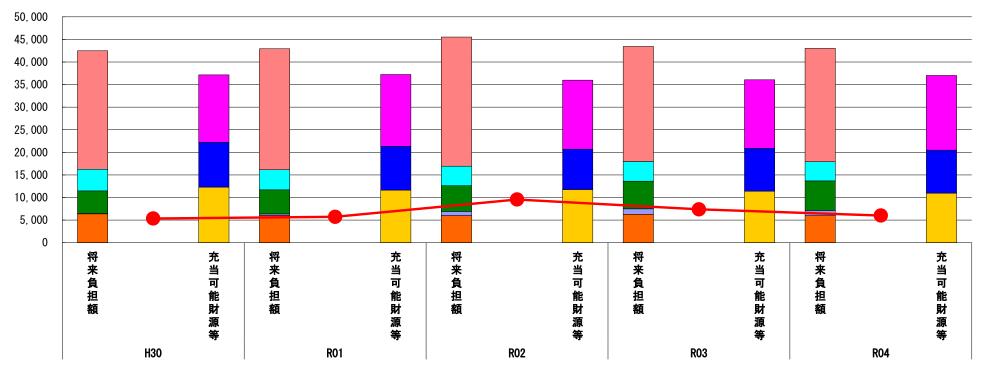
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

令和4年度

埼玉県戸田市

(百万円)



(百万円)

						(07)17
	年度	H30	R01	R02	R03	R04
	一般会計等に係る地方債の現在高	26, 231	26, 797	28, 596	25, 479	25, 096
	債務負担行為に基づく支出予定額	4, 792	4, 447	4, 314	4, 350	4, 249
	公営企業債等繰入見込額	5, 003	5, 330	5, 701	6, 118	6, 545
	組合等負担等見込額	82	356	912	1, 213	1, 154
将来負担額(A)	退職手当負担見込額	6, 373	6, 010	6, 003	6, 279	5, 971
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	0	-	_	0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	_	-
	連結実質赤字額	-	-	-	_	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	_	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	14, 920	15, 890	15, 288	15, 167	16, 540
	充当可能特定歳入	9, 918	9, 699	8, 921	9, 498	9, 524
	基準財政需要額算入見込額	12, 300	11, 635	11, 767	11, 394	10, 948
(A) - (B)	将来負担比率の分子	5, 343	5, 716	9, 550	7, 379	6, 004

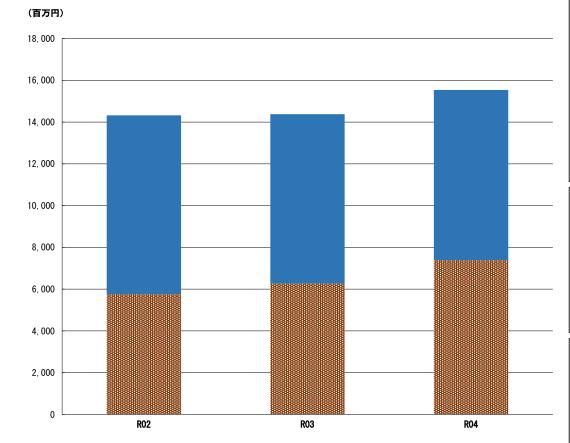
分析欄

将来負担比率の分子については、前年度と比較して約13億7,500万円の減となった。主な要因として、充当可能基金が増となったことが挙げられる。

今後、公共施設の老朽化による大規模な施設 整備が集中するため将来に過度な財政負担を残 さないよう、計画的な市債借入れを行い、健全 な財政運営を図る。

[※]令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していなり。団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)



				(百万円)
区分	年度	R02	R03	R04
	財政調整基金	5, 763	6, 272	7, 391
	減債基金	-	-	_
	その他特定目的基金	8, 559	8, 106	8, 147
	公共施設等整備基金	5, 749	5, 535	5, 554
	都市開発基金	1, 328	1, 010	1, 079
	防災減災基金	921	1, 022	983
	教育基金	198	196	194
	環境対策基金	189	174	151
	基金残高合計	14, 322	14, 378	15, 538

令和4年度

埼玉県戸田市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金の増加により、基金全体の残高は、前年度と比較して約11億6,000万円増加している。

(今後の方針)

当初予算編成時の財源の状況や決算状況を考慮しながら、一定水準の基金残高を維持し、今後の財政需要に備える。

財政調整基金

(増減理由

財政調整基金については、当初予算編成における財政の状況により取崩し、積立は財産収入(運用利子)の他、決算状況に応じて予算化し実施している。令和4年度は積立金が増加し、残高が増加している。

(今後の方針)

他の財源の状況を考慮しながら社会保障費の増加等に備えるため、基金残高を維持していく。

減債基金

(増減理由

本市においては、減債基金はない。

(今後の方針)

その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設等整備基金:公共用または公用の施設の整備

都市開発基金:都市開発関連事業

防災減災基金:災害に強い、安全で安心なまちづくりを推進するための基金

教育基金:中学生及び高校生の教育の向上及び振興

環境対策基金:環境対策事業

(増減理由)

都市開発基金については、財産収入の積立を実施したことにより、残高が増加している。

防災減災基金については、公園維持管理事業及び消防車両等整備維持管理事業の財源として4千万円の取崩しを実施したことにより、残高 が減少している。

(今後の方針)

公共施設等整備基金については、対象事業において今後も多額の資金を必要とすることから、市債の借入れともパランスを取りながら計画 的に新規積立て及び取崩しを実施し、基金残高を確保していく。その他の基金については、これまでと同程度の水準を維持していく。

13/13